



図書館機能の充実について

無会派 相原 志穂

問 かしわ台駅で窓口サービス課の証明書発行業務の追加業務として、図書の貸出返却サービスを実施していたものが、各種証明書のコンビニ交付サービス開始に伴い、3月15日にかしわ台連絡所が廃止され、図書貸出返却サービスもできなくなりました。代替案として、近隣の公共施設やコンビニなども検討されたことは評価しますが、結果として、返却サービスのみの実施で、貸し出しの代替措置がなく、住民サービスの低下につながっています。継続して、急いで代替案を作っていたいただきたいと要望していますが、その後の進展について伺います。また、障害者支援センターあきばは、就労支援という観点からも代替案として考えられると思いますが、ご見解をお伺いします。

答（市長）…今回、住民票や印鑑証明などの交付については、コンビニ交付ができるようになり、自動交付機も使えなくなることから廃止という形となります。

今回、図書の関係は、教育委員会において代替措置としてさまざまな検討を行っています。市民ニーズに沿って対応していくことが行政の責務であり、こういうニーズがあるのかを把握しながら対応すべきだと思っています。

答（教育長）…市民からさまざまな要望をいただき、それを改善しながらよりよいものを作ることと進めてまいりました。市民ニーズを的確に捉えて、図書を楽しんでもらうため、どんなサービスを図書館行政として対応するかを検討しており、今後も続けていきたいと思っています。

答（教育部長）…障害者支援センターあきばとは協議を進めています。利用者の利便性向上に向けて、さらにニーズを捉え、市域全体を見据えながら研究を進めていきます。

問 自動車文庫が廃止となり、地域で図書が借りられない現状を考



え、コミュニティセンターや文化センターなど、皆さんお住まいの地域で貸出返却サービスができないかと考えますが、ご見解をお伺いします。

答（市長）…高齢者ニーズでしたら、高齢者サロンや人の集まる場所、あるいは、コミュニティセンターも、ゆとりがあるところはいいますが、ゆとりがないところもあります。また、教育委員会内部での議論が必要となりますが、学校にはすべて図書室があります。今、図書の充実を図っていることから、今後、当然考えられるだろうと思っています。さまざまな公共施設がその目的に沿ってあります。それぞれのニーズがある中で変革をしていく、対応していくことも今の公共施設では大事なことであり、十分議論、検討する余地があるので、しっかりとやっていきたいと思っています。

その他の質問

- ・生きづらさを抱えた人への支援について
- ・風疹およびはしか対策について



幼児教育・保育の無償化について RPAを活用した業務改善について

創志会 志野 誠也

問 10月に迫った消費税増税を財源として、幼児教育・保育の無償化が実施予定となつていきます。そこで、無償化に伴って保護者の負担がどのように変化するか伺います。

答（保健福祉部次長）…認可保育所、新制度幼稚園、認定こども園の3歳から5歳児と、ゼロ歳から2歳児の住民税非課税世帯が無償化の対象です。また、新制度の対象外の幼稚園については、新制度の利用者負担上限額の2万5700円を上限として無償化となります。それ以外の無償化については、認可外保育施設、認可保育所一時預かり、ファミリー・サポート・センター、病児保育の利用料が3歳から5歳児は3万7千円を上限とし、ゼロ歳から2歳児の住民税非課税世帯は4万2千円を上限に無償となります。なお、これまでの考えと同様に、幼稚園および保育所の3歳から5歳児の主食費、副食費は実費徴収とし、保護者

が負担することとなりますが、生活保護世帯やひとり親世帯の困窮世帯については、副食費の免除が継続され、免除対象者の範囲を年収360万円未満相当の世帯および全所得階層の第3子以降の子まで拡充となります。

問 幼児教育・保育の無償化に伴って保育料などを便乗値上げするようなケースが心配されておりますが、どのように考えているのか伺います。

答（保健福祉部次長）…国からは質の向上を伴わない理由のない保育料の引き上げが行われることがないよう幼稚園、関係団体および自治体などに対して通知が出されています。幼稚園において保育料を変更する場合には、変更事由と併せて都道府県へ届け出を行うこととなっております。また、認可外保育施設において提供するサービス内容や額に関する事項については、変更内容と理由の提示を求め、保護者への説明を行うことを通知しています。今後、事業者に対しても同様に説明をしていきます。

問 RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入によって、さらに業務改善が期待できると感じています。実際、さまざまな自治体で検討が進められ、一定の結果を出しているようです。

そこで、RPAの技術を用いた業務改善の可能性について、現状どのように考えているのか伺います。

答（理事兼市長室長）…RPAは非常に有効なツールと認識しており、大量な事務、今まで職員が手入力していたような業務の帳票を自動的に読み取ってデジタル化するAI技術を組み合わせることで、短時間でミスのない効率的な業務ができます。これによって職員の働き方改革も推進できると考えていますので、非常に興味を持って、今後も研究を続けていきたいと考えています。

その他の質問

- ・最低賃金上昇に伴う中小企業支援のあり方について

